Ⅰ　東アジア地域

1. 東アジア地域に対する政府開発援助（ODA）の考え方

（1）概要

東アジア諸国は、政治、経済、文化などあらゆる面において我が国と緊密な関係にあり、東アジア地域の発展と安定は、我が国の安全と繁栄にとって非常に重要である。我が国は、東アジア地域に対して、ODAを活用した経済インフラの整備等を進めるとともに、OOF等のスキームも活用して民間投資や貿易の活性化を図るなど、ODAと投資・貿易を有機的に連携させた経済協力を推進することにより、同地域の発展に大きく寄与してきた。同地域は、1997年に発生したアジア通貨危機により大きな影響を受けたが、その後は高成長を回復した。また、2008年に発生した世界金融・経済危機についても、各国政府による積極的な財政金融政策もあり、現在ではほぼその影響を脱し、新たな成長へ向かっている。

東アジア地域には、韓国やシンガポールのように高い経済成長を遂げて被援助国から援助国へ移行した国や、タイ、マレーシアなど援助国に移行しつつある国もある一方で、カンボジア、ラオスなどの後発開発途上国が依然として存在している。また、中国のように、著しい経済成長を継続しつつも、国内に環境など様々な問題を抱えている国や、東ティモールやフィリピンのミンダナオのように、紛争からの復興・開発が重要な課題となっている国・地域もある。このように、東アジア地域には発展段階及び援助需要の異なる多様な国が存在している。

また、この地域における地域協力の中心的役割を果たしているASEANも、2015 年の共同体形成や地域の「連結性」の向上に向けた取組を進めているが、域内の格差是正や、民間投資・貿易を円滑化するための制度整備、経済・社会基盤の強化、人材育成、環境保全の推進等、数多くの課題を抱えている。

（2）基本方針

各国の経済社会状況の多様性、援助需要の変化等に十分留意しつつ、戦略的に支援分野や対象の重点化を図り、同地域との関係強化や域内格差の是正、さらには官民の協力の下で、我が国を含む地域全体の経済成長に資する支援を実施していく。

東南アジアの中で近年高い成長を示している諸国に対しては、順調な経済発展を継続しつつ、経済的な弱者への支援にも配慮し、政治的、社会的な安定を維持し得るよう支援する。また、依然として所得水準の低いメコン地域諸国やモンゴルについては、貧困削減に取り組むとともに、市場経済への移行及び持続的な成長への取組を引き続き支援していく。

我が国はこれまで、東アジア地域においてインフラ整備や人づくり・制度づくり支援、貿易の振興や民間投資の活性化など、ODAと貿易・投資を連携させた経済協力を進めることで、同地域の目覚ましい経済成長に貢献してきた実績を踏まえつつ、普遍的な価値の共有に基づいた開かれた地域協力・統合をより深めていくこと、相互理解を推進し安定を確保していくことを目標としている。この目標に向け、我が国は、環境・気候変動、自然災害、テロ・海賊、感染症などの国境を越える問題に積極的に対応しており、また、大規模な青少年交流、文化交流、日本語・日本型教育などを通じた相互理解促進にも努めている。

また、金融・経済危機から脱却し、アジアを「開かれた成長センター」としていくために、我が国は 2009 年 4 月、東アジア地域の成長力強化及び内需拡大のための支援として、アジア諸国向けの最大 2 兆円規模のODAによる支援を表明した。右イニシアティブの下、内需拡大のための機動的な資金供給やセーフティネットの整備など、危機の影響を受けやすい分野や人々への支援、インフラ整備、低炭素社会の構築、人材育成・人材交流の促進などを支援している。

さらに、東アジア地域の中心であるASEANは 2015年の統合に向け地域の「連結性」の向上を重視しており、我が国も地域の総合的な開発という観点を重視して支援を行っている。このような中、ASEAN域内の格差是正や一体性の強化の観点から、メコン地域を我が国ODAの重点地域としている。2009 年 11 月には、初の日本・メコン地域諸国首脳会議を東京にて開催し、総合的なメコン地域の発展、環境・気候変動（「緑あふれるメコン（グリーン・メコン）に向けた 10 年」イニシアティブの開始）及び脆弱性克服への対応、協力・交流の拡大の 3 本柱での取組の強化を合意した。また、本取組を進めるために、我が国はメコン地域全体及びカンボジア、ラオス、ベトナムに対するODAの拡充、地域全体での今後 3 年間で合計 5,000 億円以上のODA支援の実施を表明している。2010 年 10 月には第 2 回日メコン首脳会議がハノイにおいて行われ、日メコン協力の継続及び更

なる促進に向けた取り組みを確認するとともに、「グリーン・メコンに向けた10年」イニシアティブの行動計画を採択した。

中国については、経済成長を続ける中で、中国自身の資金調達能力と流入する民間資金量が大幅に増大してきていることなどを踏まえ、対中国経済協力の大部分を占めていた円借款については、2007年12月1日の2007年度案件の交換公文への署名分を最後の新規供与とした。その一方、環境や感染症などの国境を越える問題等、日中が協力すべき分野も残されており、また、相互理解や交流の増進なども重要な課題もある。こうした状況を踏まえ、今後の支援については、日中関係全体の中で、日本の国益を踏まえつつ実施していくこととしている。

フィリピンのミンダナオにおいては、2006年10月から、現地のミンダナオ和平国際監視団に開発専門家を派遣し、支援ニーズの把握、包括的開発計画策定等を行っている。これと並行して、元紛争地域を対象とした草の根・人間の安全保障無償資金協力等を集中的に実施することにより、「平和の配当」を紛争地域住民に実感させ、地域の安定と発展を助けるという我が国の試みは、フィリピン政府を含む関係国から高い評価を受けており、今後もかかる支援を行っていく。

表－1　主要経済指標等

国名	人口	GNI総額	一人あたりGNI	経済成長率	貿易額			対外債務残高	債務返済比率(DSR)	財政収支/GDP比	債務/GNI比	債務残高/輸出比	援助受取総額
					輸出	輸入	貿易収支						
	2008年（百万人）	2008年（百万ドル）	2008年（ドル）	2008年（%）	2008年（百万ドル）	2008年（百万ドル）	2008年（百万ドル）	2008年（百万ドル）	2008年（%）	2008年（%）	2008年（%）	2008年（%）	2008年（百万ドル）
インドネシア	227.3	492,371.50	2,010	6.0	154,852.51	144,934.86	9,917.65	150,851.43	4.5	–	34.7	102.1	1,225.21
カンボジア	14.6	9,896.06	630	6.7	6,353.12	7,544.18	−1,191.06	4,214.96	0.4	–	42.4	57.5	742.81
タイ	67.4	261,737.56	3,670	2.5	208,596.59	203,602.31	4,994.29	64,797.75	6.3	0.5	30.8	31.7	−620.53
中国	1,324.7	4,564,223.78	3,060	9.6	1,581,713.19	1,232,842.73	348,870.46	378,245.05	0.8	–	10.1	25.0	1,488.90
東ティモール	1.1	2,914.65	2,460	13.2	–	–	–	–	–	–	–	–	277.54
フィリピン	90.3	167,602.27	1,700	3.8	57,968.00	69,695.00	−11,727.00	64,856.32	7.3	−1.3	37.0	76.7	60.89
ベトナム	86.2	87,653.67	910	6.2	69,781.00	83,398.01	−13,617.01	26,158.26	1.5	–	28.7	35.5	2,551.76
マレーシア	27.0	214,062.87	7,250	4.6	230,054.09	178,741.40	51,312.69	66,182.28	4.1	–	35.4	29.6	158.21
ミャンマー	49.6	–	–	–	–	–	–	7,209.84	–	–	34.6	84.3	533.50
モンゴル	2.6	5,127.32	1,670	8.9	–	–	–	1,721.35	1.4	−3.5	28.4	42.4	246.46
ラオス	6.2	5,283.36	750	7.3	–	–	–	4,944.01	3.9	–	83.0	261.3	495.60

出典）World Development Indicators/The World Bank (2010)
注）貿易額は、輸出入いずれもFOB価格。

表－2　我が国との関係

国名	貿易額			我が国による直接投資	進出日本企業数	在留する日本人数	日本在留人数
	対日輸出	対日輸入	対日収支				
	2009年（百万円）	2009年（百万円）	2009年（百万円）	2009年（百万ドル）	2009年11月現在	2009年11月1日現在（人）	2009年12月31日現在（人）
インドネシア	2,037,562.37	869,687.04	1,167,875.33	483.40	545	11,263	25,546
カンボジア	13,306.83	10,500.07	2,806.76	－	11	889	2,651
タイ	1,495,169.25	2,069,704.78	−574,535.53	1,631.86	1,204	45,805	42,686
中国	11,435,984.20	10,235,595.66	1,200,388.54	6,898.92	2,481	127,282	680,518
東ティモール	4,699.73	538.74	4,160.99	－	－	102	12
フィリピン	598,279.43	767,174.76	−168,895.33	809.38	329	17,757	211,716
ベトナム	649,003.28	607,825.76	41,177.52	562.56	374	9,468	41,000
マレーシア	1,558,352.14	1,200,109.59	358,242.55	615.76	596	9,142	8,344
ミャンマー	31,838.73	18,807.84	13,030.89	－	11	504	8,366
モンゴル	678.35	9,937.25	−9,258.90	－	10	366	4,917
ラオス	2,515.72	7,086.30	−4,570.58	－	11	490	2,681

出典）貿易統計/財務省、貿易・投資・国際収支統計/JETRO、海外進出企業総覧/東洋経済新報社（2010年）、海外在留邦人数調査統計/外務省（平成22年）、在留外国人統計/法務省（平成21年）

2. 東アジア地域に対する2009年度ODA実績

東アジア地域に対する我が国二国間ODAは、円借款の償還額が大きかった影響もあり、2009年における全世界に対する二国間ODA総額の18.6%を占める1,116.57百万ドル（支出純額ベース）であった。

我が国の二国間ODA全体に占める東アジア地域のシェアは、1980年代前半には5割前後を維持してきたが、1986年以降、南アジア等他の地域への円借款の供与が進んだことや、無償資金協力のLDC援助重視によるアフリカ地域のシェア増加、及びタイ、マレーシア等が経済成長し、無償資金協力の対象外となったことなどから、約3割に低下した。しかし、アジア通貨危機への対応で政府貸付を中心として再び増加し、1998年は42.6%、1999年は49.6%となった。2000年以降は再び低下に転じ、近年はアフリカやアフガニスタン支援、MDGs達成支援重視の影響も受け、2009年には18.6%となっている。なお、2008年のDAC諸国全体の東アジアへの二国間ODA（支出純額ベース）は総額4,785.37百万ドルで、対全世界二国間ODAの5.5%を占めている。近年、我が国は、東アジア地域において、DAC諸国による二国間ODAの最大のドナー国であったが、2009年においては、円借款の償還額が大きかったことから、地域全体へのODA供与総額に占める割合は支出純額ベースでは0.2%となった。ただし、支出総額では42.5%と、依然として最大のドナー国である。

2009年度の東アジア地域に対する円借款総額は約3,436.27億円（交換公文ベース、債務救済を除く）であり、同年度における新規円借款全体の35.1%を占めている。また、我が国円借款の実績全体の上位10か国（2009年度）のうち、東アジア諸国は3か国（ベトナム、インドネシア、フィリピン）を占めた。我が国は、従来から経済インフラ整備や農業分野に対する協力を中心として、この地域の経済発展を支援してきたが、最近は、環境・気候変動対策等の分野にも力を入れている。

2009年度の東アジア地域に対する無償資金協力総額は382.66億円（原則、交換公文ベース）であり、同年度の新規二国間無償資金協力全体の12.9%を占めている。同地域の後発開発途上国に対するインフラ整備、教育・保健・防災分野での支援や、継続的な人づくり支援（カンボジア、中国、フィリピン、ベトナム、モンゴル、ミャンマー、ラオス）の他、2009年度は貧困農民支援（インドネシア）、食糧援助（東ティモール、ミャンマー、モンゴル）等を実施している。

2009年度の東アジア地域への技術協力総額は、約374.3億円（JICA経費実績ベース）であり、新規二国間技術協力実績総額の30.4%を占めている。金融セクター改革、中小企業育成・振興等、持続的経済発展に資する人材育成のための協力に加えて、農工業、行政、法制度整備、環境など幅広い分野における人づくりを実施し

ている。

また、シンガポール、タイなどによるASEAN後発加盟国に対する南南協力の推進にも貢献している。

表－3　東アジア地域に対する我が国二国間ODA実績

（支出純額ベース、単位：百万ドル）

暦　年			2000 年	2001 年	2002 年	2003 年	2004 年	2005 年	2006 年	2007 年	2008 年	2009 年	累　計
ODA	贈与	無償資金協力	452.97 (21.6)	383.76 (20.2)	413.01 (24.1)	462.45 (27.3)	275.48 (6.4)	410.36 (6.3)	284.67 (6.1)	245.32 (7.2)	287.17 (6.0)	279.20 (12.6)	11,686.92
		（うち国際機関を通じた贈与）	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	26.88 (7.1)	17.92 (4.5)	27.43 (3.8)	36.55 (5.5)	108.78
		技術協力	960.56 (26.8)	850.77 (30.0)	840.59 (31.6)	850.29 (30.9)	823.78 (29.3)	686.71 (25.9)	688.57 (26.5)	650.34 (25.3)	637.96 (21.4)	714.14 (22.9)	19,869.79
		贈与計	1,413.53 (24.9)	1,234.53 (26.0)	1,253.60 (28.7)	1,312.74 (29.5)	1,099.26 (15.4)	1,097.07 (12.0)	973.24 (12.7)	895.66 (15.0)	925.14 (11.9)	993.34 (18.6)	31,556.71
	政府貸付等		2,620.19 (64.1)	1,651.52 (60.8)	1,408.21 (60.7)	1,015.43 (53.7)	838.85 －	2,028.48 (167.4)	345.45 －	218.33 －	-911.32 －	123.22 (18.3)	47,739.33
政府開発援助計（ODA計）			4,033.74 (41.3)	2,886.09 (38.7)	2,661.79 (39.8)	2,328.15 (36.8)	1,938.11 (32.8)	3,125.52 (30.1)	1,318.68 (18.2)	1,113.99 (19.3)	13.82 (0.2)	1,116.57 (18.6)	79,296.11

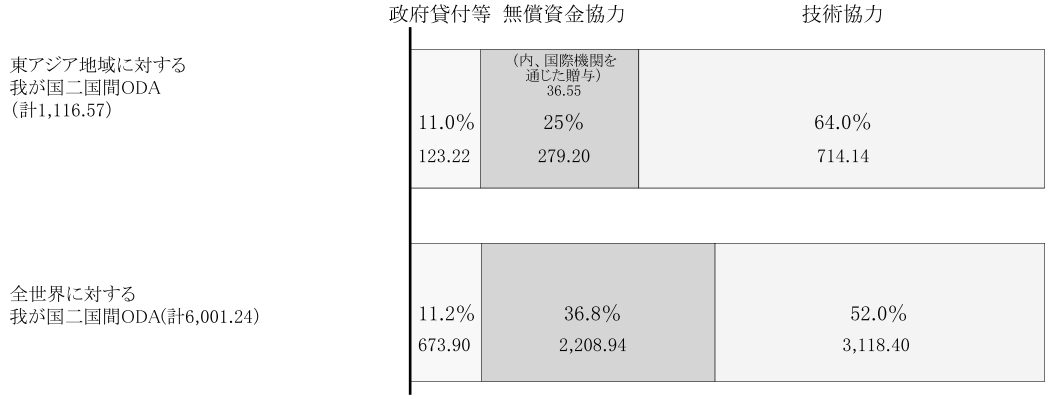
出典）OECD/DAC

注）1.　（　）内は各形態別の全世界合計（東欧・卒業国を除く）に占める東アジア地域の割合（%）

2.　従来、国際機関を通じた贈与は「国際機関向け拠出・出資等」として本データブックの集計対象外としてきたが、2006 年より拠出時に供与先の国が明確であるものについては、各被援助国への援助として「無償資金協力」へ計上することに改めた。

3.　四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。

図－1　東アジア及び全世界に対する我が国二国間ODAの形態別構成　（2009 年、支出純額ベース、単位：百万ドル）



表－4　東アジア地域に対する我が国国別二国間ODA実績

（支出純額ベース、単位：百万ドル）

国　名	2000 年	2001 年	2002 年	2003 年	2004 年	2005 年	2006 年	2007 年	2008 年	2009 年
インドネシア	970.10	860.07	538.30	1,141.78	-318.54	1,223.13	-90.25	-222.46	-284.92	-512.79
カンボジア	99.21	120.21	98.58	125.88	86.37	100.62	106.25	113.56	114.77	127.49
タイ	635.25	209.59	222.43	-1,002.22	-55.59	-313.89	-453.51	-477.35	-748.48	-150.31
フィリピン	304.48	298.22	318.02	528.78	211.38	276.43	263.58	222.16	-280.72	-8.36
ベトナム	923.68	459.53	374.74	484.24	615.33	602.66	562.73	640.04	619.04	1,191.36
マレーシア	23.94	13.11	54.15	79.15	256.50	-2.14	201.70	222.97	113.83	91.78
ミャンマー	51.78	69.86	49.39	43.08	26.81	25.49	30.84	30.52	42.48	48.28
ラオス	114.87	75.47	90.09	86.00	71.73	54.06	64.05	81.46	66.29	92.36
ASEAN加盟国合計	3,126.40	2,108.60	1,747.93	1,488.93	897.04	1,968.40	686.43	612.06	-356.06	881.60
東ティモール	29.07	8.93	5.74	8.93	9.88	33.41	21.83	13.07	26.45	11.88
東南アジア合計	3,152.38	2,114.99	1,751.44	1,495.62	903.87	1,999.77	707.22	623.92	-331.26	891.68
中国	769.19	686.13	828.71	759.72	964.69	1,064.27	561.08	435.66	278.25	141.96
モンゴル	104.51	81.46	79.01	67.27	65.57	56.48	46.92	51.55	60.70	74.68
東アジアの複数国向け	7.66	3.51	2.63	5.54	3.98	5.00	3.46	2.81	6.13	8.24
合　計	4,033.74	2,886.09	2,661.79	2,328.15	1,938.11	3,125.52	1,318.68	1,113.99	13.82	1,116.57

出典）OECD/DAC
注）1. ASEAN加盟国合計には、ブルネイ及びシンガポール向け実績を含む。カンボジアは、1999 年にASEAN加盟。
2. 合計には、卒業年より前の韓国(2000 年卒業)・マカオ(2000 年卒業)向け実績を含む。
3. 複数国向け援助とは、調査団の派遣やセミナー等、複数国にまたがる援助。

表－5　東アジア地域に対する我が国二国間ODAの形態別・国別・年度別実績

(1)　円借款

（単位：億円）

国・地域名	2005 年度	2006 年度	2007 年度	2008 年度	2009 年度	累　計
インドネシア	930.05	1,252.34	1,060.03	1,205.99	1,139.44	45,064.79
カンボジア	3.18	26.32	46.51	35.13	71.76	312.91
シンガポール	－	－	－	－	－	127.40
タイ	354.53	－	624.42	630.18	44.62	21,746.75
フィリピン	－	85.29	365.12	341.39	680.38	21,713.57
ベトナム	908.20	950.78	978.53	832.01	1,456.13	15,199.58
マレーシア	76.44	－	－	－	－	9,693.41
ミャンマー	－	－	－	－		4,029.72
ラオス	－	5.00	5.00	－	15.00	189.30
ASEAN加盟国合計	2,272.40	2,319.73	3,079.61	3,044.70	3,407.33	118,077.43
東南アジア合計	2,272.40	2,319.73	3,079.61	3,044.70	3,407.33	118,077.43
韓国	－	－	－	－	－	6,455.27
台湾	－	－	－	－	－	620.82
中国	－	1,371.28	463.02	－	－	33,164.86
モンゴル	29.81	－	288.07	－	28.94	708.08
合　計	2,302.21	3,691.01	3,830.70	3,044.70	3,436.27	159,026.46

(2)　無償資金協力

（単位：億円）

国　名	2005 年度	2006 年度	2007 年度	2008 年度	2009 年度	累　計
インドネシア	63.32	53.71	66.64	29.13 (0.66)	33.77 (0.75)	2,654.18 (1.41)
カンボジア	69.09	65.07	68.92	53.11	106.68 (0.06)	1,384.44 (0.06)
シンガポール	－	－	－	－	－	31.17
タイ	2.36	1.61	1.79	2.57 (1.00)	8.32 (5.97)	1,604.14 (6.97)
フィリピン	6.55	10.05	32.22	30.12 (0.33)	59.03 (2.73)	2,539.88 (3.06)
ベトナム	44.65	30.97	21.19	26.63 (0.17)	35.15 (0.04)	1,300.04 (0.21)
マレーシア	0.33	0.08	5.08	10.23	0.29	138.50
ミャンマー	17.17	13.54	11.81	41.29 (16.77)	25.94 (2.91)	1,865.12(19.68)
ラオス	42.35	43.38	51.79	38.97 (0.23)	38.81 (0.19)	1,234.73 (0.42)
ASEAN加盟国合計	245.82	218.39	259.45	212.90	308.00	12,752.21
東ティモール	23.37	21.94	17.15	7.79	29.60 (4.33)	195.52 (4.33)
東南アジア合計	269.19	240.33	276.60	220.69	337.60	12,947.73
韓国	－	－	－	－	－	47.24
中国	14.40	24.02	14.49	19.92 (0.19)	13.08 (0.36)	1,543.21 (0.55)
モンゴル	40.06	43.30	41.34	31.53	31.35 (3.16)	894.48 (3.16)
東アジアの複数国向け	－	－	－	11.96 (1.31)	0.64 (0.64)	14.56 (1.95)
合　計	323.66	307.65	332.43	303.26 (20.66)	382.66 (21.15)	15,447.21 (41.81)

東アジア地域

(3) 技術協力

（単位：億円）

国・地域名	2005 年度	2006 年度	2007 年度	2008 年度	2009 年度	累計
インドネシア	108.63 (85.22)	104.04 (77.85)	87.62 (61.12)	88.70 (62.52)	81.05	3,035.02
カンボジア	49.57 (45.93)	43.65 (40.42)	76.97 (37.84)	46.10 (39.78)	44.46	554.98
シンガポール	－	－	－	－	－	－
タイ	60.08 (35.53)	57.54 (29.60)	54.72 (24.47)	53.83 (18.60)	24.11	2,099.23
フィリピン	54.41 (42.72)	59.69 (48.79)	56.84 (44.59)	51.06 (38.33)	50.15	1,935.03
ブルネイ	－	－	－	－	－	39.41
ベトナム	74.02 (56.61)	72.94 (52.75)	80.94 (51.98)	87.72 (59.65)	61.42	897.06
マレーシア	32.18 (17.23)	30.36 (13.99)	24.18 (10.46)	24.21 (8.89)	11.13	1,096.02
ミャンマー	20.15 (16.41)	21.11 (17.25)	20.02 (16.37)	22.91 (19.36)	18.11	397.37
ラオス	28.78 (25.76)	26.97 (23.82)	24.22 (21.65)	28.59 (24.61)	31.57	512.62
ASEAN加盟国合計	427.81 (325.65)	416.29 (304.70)	425.52 (268.49)	403.13 (271.73)	322.00	10,567
東ティモール	6.34 (6.23)	4.49 (4.35)	5.78 (5.72)	5.83 (5.76)	6.20	60.15
東南アジア合計	434.16 (331.65)	420.79 (308.81)	431.29 (274.21)	408.97 (277.49)	328.20	10,627
韓国	－	－	－	－	－	244.37
中国	363.79 (52.05)	309.68 (43.24)	281.25 (37.08)	270.58 (33.91)	32.62	1,704.48
香港	－	－	－	－	－	19.05
マカオ	－	－	－	－	－	0.01
モンゴル	20.46 (14.57)	22.04 (16.26)	19.49 (14.63)	16.14 (11.54)	12.86	317.98
東アジアの複数国向け	3.98	4.59 (1.57)	3.67 (0.15)	7.14 (3.95)	0.61	1.40
合計	822.38 (398.27)	757.10 (369.88)	735.71 (326.07)	702.82 (326.89)	374.30	12,914

注）1. 「年度」の区分は、円借款及び無償資金協力は原則として交換公文ベース、技術協力は予算年度による。草の根・人間の安全保障無償資金協力と日本NGO連携無償資金協力、草の根文化無償資金協力に関しては贈与契約に基づく。
2. 「金額」は、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力はJICA経費実績及び各府省庁・各都道府県等の技術協力経費実績ベースによる。ただし、無償資金協力のうち、国際機関を通じた贈与（2008 年度実績より、括弧内に全体の内数として記載）については、原則として交換公文ベースで集計し、交換公文のない案件に関しては案件承認日又は送金日を基準として集計している。草の根・人間の安全保障無償資金協力と日本NGO連携無償資金協力、草の根文化無償資金協力に関しては贈与契約に基づく。
3. 円借款の累計は債務繰延・債務免除を除く。
4. 2005～2008 年度の技術協力においては、日本全体の技術協力事業の実績であり、2005～2008 年度の（　）内はJICAが実施している技術協力事業の実績。なお、2009 年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示し、累計についてはJICAが実施している技術協力事業の実績の累計となっている。
5. 四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。
6. 円借款は旧南ベトナムに対する援助 304.30 億円を含む。
7. 2005 年度分の中国に対する円借款供与については、交換公文（E/N）の締結が 2006 年 6 月となったため、2006 年度の実績として計上している（2005 年度分は 747.98 億円。2006 年度分は 623.30 億円）。

表－6　東アジア地域に対する我が国無償資金協力のサブ・スキーム別実績

(1) 全体内訳

（単位：億円）

年度	一般プロジェクト	ノン・プロジェクト	草の根・人間の安全保障	日本NGO連携	人材育成研究支援	テロ対策等治安	防災・災害復興支援	コミュニティ開発支援	貧困削減戦略支援	環境プログラム	水産	文化	緊急	食糧援助(KR)	貧困農民支援(2KR)	総計
2007 年	155.23 (23.3)	50.35 (17.7)	26.75 (22.6)	6.29 (34.9)	35.79 (81.8)	10.82 (100.0)	7.79 (15.2)	9.05 (9.6)			10.70 (23.3)	5.19 (26.1)	2.17 (5.2)	5.40 (3.4)	6.90 (12.1)	332.43 (20.5)
2008 年	81.38 (13.5)	31.00 (11.4)	25.63 (21.5)	7.81 (26.9)	28.14 (77.6)	39.77 (100.0)	4.88 (16.4)	6.85 (10.0)	－ －	－ －	－ －	8.76 (44.8)	16.64 (34.5)	11.00 (4.2)	10.10 (17.1)	271.95 (16.1)
2009 年	73.03 (11.9)	28.98 (9.0)	23.66 (20.0)	8.48 (19.4)	26.51 (74.8)	8.61 (31.1)	36.68 (91.5)	5.61 (6.6)	－ －	113.65 (19.9)	9.31 (20.3)	0.56 (2.9)	5.24 (5.8)	13.00 (6.6)	8.80 (21.0)	362.11 (16.1)

注）1. （　）は、金額の全世界合計に占めるシェア（%）
2. ノン・プロジェクトには「紛争予防・平和構築無償資金協力」を含む。
3. 文化には「一般文化無償資金協力」と「草の根文化無償資金協力」を含む。
4. 「貧困農民支援（2KR）」は、2005 年度に「食糧増産援助」（2KR）を改称したもの。
5. 2006 年度から「テロ対策等治安無償資金協力」、「防災・災害復興支援無償資金協力」、「コミュニティ開発支援無償資金協力」を追加。
6. 2008 年度から「環境プログラム無償資金協力」及び「貧困削減戦略支援無償資金協力」を追加。

(2) 一般プロジェクト無償資金協力内訳

（単位：億円）

年度	医療・保健	水・環境	教育	農業・水産	防災・災害	道路・港湾・通信など	エネルギー	地　雷	そ の 他	計
2009 年	24.66 (18.4)	22.36 (13.0)	5.64 (16.3)	2.86 (18.3)	－ －	17.51 (7.6)	－ －	－ －	－ －	73.03 (11.9)

注）（　）は、金額の全世界合計に占めるシェア（%）

表－7　東アジア地域に対する我が国技術協力の年度別・形態別実績

年度	経費総額 （億円）	研修員受入 （人）	専門家派遣 （人）	調査団派遣 （人）	協力隊派遣 （人）	その他ボランティア （人）
2005 年	822.38〔398.26〕 (36.0)〔(33.8)〕	26,910〔7,017〕 (53.1)〔(28.7)〕	2,781〔1,785〕 (57.3)〔(51.3)〕	2,539〔2,438〕 (36.8)〔(37.1)〕	〔282〕 〔(15.6)〕	〔126〕 〔(20.2)〕
2006 年	757.10〔369.88〕 (34.5)〔(24.5)〕	22,038〔10,051〕 (44.9)〔(33.1)〕	5,451〔2,436〕 (66.2)〔(53.7)〕	2,238〔1,943〕 (31.7)〔(33.8)〕	〔224〕 〔(14.7)〕	〔71〕 〔(18.5)〕
2007 年	735.71〔326.07〕 (43.4)〔(31.3)〕	23,672〔9,268〕 (59.3)〔(43.6)〕	5,893〔2,546〕 (68.5)〔(51.8)〕	2,433〔2,114〕 (38.1)〔(37.2)〕	〔189〕 〔(12.8)〕	〔93〕 〔(23.2)〕
2008 年	702.82〔326.89〕 (32.4)〔(21.7)〕	23,338〔10,290〕 (42.6)〔(28.3)〕	4,361〔2,367〕 (59.0)〔(51.5)〕	1,627〔1,496〕 (32.2)〔(32.4)〕	〔181〕 〔(13.3)〕	〔108〕 〔(22.0)〕
2009 年	374.29 (21.3)	9,499 (31.7)	3,401 (51.4)	2,025 (37.8)	246 (14.4)	140 (27.7)

注）1. 年度の区分は、予算年度による。
2. （　）内は、全世界に占める東アジア地域のシェア（%）
3. 2005～2008 年度については、日本全体の技術協力事業の実績。2005～2008 年度の〔　〕内はJICAが実施している技術協力事業の実績。なお、2009 年度の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示している。

表－8　東アジア地域に対するDAC主要援助国の二国間ODAの推移

（支出純額ベース、単位：百万ドル）

国　名	2004 年	2005 年	2006 年	2007 年	2008 年
日　本	1,938.11 (32.8)	3,125.52 (30.1)	1,318.68 (18.2)	1,113.99 (19.3)	13.82 (0.2)
米　国	396.84 (2.4)	667.35 (2.6)	538.05 (2.5)	563.02 (3.0)	755.19 (3.2)
英　国	206.45 (3.9)	217.82 (2.7)	285.21 (3.3)	360.44 (6.4)	538.63 (7.3)
フ ラ ン ス	280.83 (5.0)	329. 98 (4.6)	361.46 (4.6)	297.92 (4.8)	543.28 (8.4)
ド イ ツ	454.69 (11.9)	664.68 (8.9)	580.76 (8.3)	606.78 (7.6)	723.28 (8.0)
イ タ リ ア	-24.32 (－)	-16.67 (－)	-43.25 (－)	31.25 (2.5)	-17.48 (－)
カ ナ ダ	104.22 (5.2)	202.18 (7.1)	138.33 (5.5)	171.71 (5.4)	276.64 (8.2)
オーストラリア	335.27 (28.2)	438.47 (30.3)	511.78 (28.5)	694.17 (30.6)	738.63 (27.8)
スウェーデン	138.22 (6.7)	146.91 (6.5)	161.80 (5.7)	172.49 (5.9)	165.42 (5.3)
全DAC諸国計	4,438.32 (8.2)	6,742.93 (8.2)	4,637.73 (6.0)	4,922.41 (6.8)	4,785.37 (5.5)

注）（　）内は、各DAC諸国の二国間ODAの総計（東欧及び卒業国向け援助を除く）に占める東アジア地域のシェア（%）

表－9　東アジア地域諸国に対するDAC主要援助国の国別二国間のODA実績（2008 年）

（支出純額ベース、単位：百万ドル）

	日　本	米　国	英　国	フランス	ドイツ	イタリア	カナダ	オーストラリア	スウェーデン	DAC合計
インドネシア	-284.92	115.12	100.69	103.53	29.73	-19.45	82.41	325.23	12.15	574.36
カ ン ボ ジ ア	114.77	69.78	30.39	35.16	33.80	2.16	11.53	39.03	16.11	425.06
北　朝　鮮	-	152.43	0.27	1.24	5.51	1.61	2.41	5.30	5.79	189.61
タ　イ	-748.48	39.56	2.18	-2.86	-19.22	0.55	1.15	4.59	7.74	-700.65
中　国	278.25	65.22	174.90	207.51	411.87	-16.74	54.34	32.11	14.79	1,352.93
東ティモール	26.45	32.74	0.23	0.52	6.66	1.65	1.75	74.48	6.03	228.07
フ ィ リ ピ ン	-280.72	71.26	1.33	-5.59	31.62	-5.13	15.50	74.28	6.18	-26.01
ベ ト ナ ム	619.04	62.63	125.88	165.59	114.99	6.44	37.59	78.37	37.60	1,596.20
マ レ ー シ ア	113.83	5.57	18.92	-9.22	10.83	0.07	0.26	1.24	0.38	152.11
ミ ャ ン マ ー	42.48	71.59	82.35	5.82	14.33	7.54	22.32	47.14	21.63	417.42
モ ン ゴ ル	60.70	35.38	1.18	0.89	32.36	0.18	1.75	1.74	1.24	161.02
ラ　オ　ス	66.29	3.15	0.31	25.39	28.83	1.43	1.71	28.10	20.79	213.67
東アジアの複数国向け	6.13	30.76	0.00	15.30	21.97	2.21	43.92	27.02	14.99	201.58
合　計	13.82	755.19	538.63	543.28	723.28	-17.48	276.64	738.63	165.42	4,785.37

注）複数国向け実績とは、調査団の派遣やセミナー等、複数国にまたがる援助。

東アジア地域

表－10　東アジア地域に対するDAC諸国のODA実績

ODA NET

（支出純額ベース、単位：百万ドル）

暦年	1 位		2 位		3 位		4 位		5 位		うち日本	合計
2006 年	日本	1,318.68	ドイツ	580.76	米国	538.05	オーストラリア	511.78	フランス	361.46	1,318.68	4,637.73
2007 年	日本	1,113.99	オーストラリア	694.17	ドイツ	606.78	米国	563.02	英国	360.44	1,113.99	4,922.41
2008 年	米国	755.19	オーストラリア	738.63	ドイツ	723.28	フランス	543.28	英国	538.63	13.82	4,785.37

政府貸付

（支出純額ベース、単位：百万ドル）

暦年	1 位		2 位		3 位		4 位		5 位		うち日本	合計
2006 年	日本	345.45	オーストラリア	22.59	スペイン	18.98	ノルウェー	7.34	スウェーデン	2.65	345.45	-198.66
2007 年	日本	218.33	ノルウェー	82.98	英国	47.43	スペイン	39.06	オーストラリア	3.18	218.33	-344.81
2008 年	フランス	181.19	英国	143.32	オーストラリア	53.34	スペイン	46.32	ノルウェー	23.04	-911.32	-983.23

無償資金協力

（支出純額ベース、単位：百万ドル）

暦年	1 位		2 位		3 位		4 位		5 位		うち日本	合計
2006 年	日本	284.67	英国	270.34	オランダ	221.72	米国	210.36	ドイツ	179.85	284.67	2,079.96
2007 年	米国	679.46	英国	294.77	日本	245.32	オーストラリア	215.55	ドイツ	180.18	245.32	2,775.50
2008 年	米国	890.86	オーストラリア	354.03	英国	348.68	日本	287.17	オランダ	214.33	287.17	3,315.14

技術協力

（支出純額ベース、単位：百万ドル）

暦年	1 位		2 位		3 位		4 位		5 位		うち日本	合計
2006 年	日本	688.57	ドイツ	606.13	米国	416.95	フランス	362.73	オーストラリア	326.51	688.57	2,756.45
2007 年	ドイツ	669.76	日本	650.34	オーストラリア	475.44	フランス	362.02	カナダ	70.09	650.34	2,491.73
2008 年	ドイツ	710.67	日本	637.96	オーストラリア	331.25	フランス	270.13	カナダ	161.20	637.96	2,453.43

表－11　東アジア地域に対する国際機関のODA実績

ODA NET

（支出純額ベース、単位：百万ドル）

暦年	1 位		2 位		3 位		4 位		5 位		その他	合計
2006 年	IDA	460.46	CEC	381.67	ADB	362.89	GFATM	189.78	WFP	77.50	280.04	1,752.34
2007 年	IDA	737.10	CEC	463.57	ADB	384.05	GFATM	209.51	GEF	119.23	371.92	2,285.38
2008 年	IDA	811.13	CEC	505.75	ADB	432.67	GFATM	263.60	GEF	105.90	319.54	2,438.59

政府貸付

（支出純額ベース、単位：百万ドル）

暦年	1 位		2 位		3 位		4 位		5 位		その他	合計
2006 年	IDA	429.68	ADB	338.18	IFAD	36.79	IMF	-125.54		－	1.98	681.09
2007 年	IDA	684.96	ADB	354.89	IFAD	51.68	IMF	-34.87		－	10.95	1,067.61
2008 年	IDA	739.17	ADB	336.69	CEC	92.56	IFAD	34.82	IMF	-48.58	18.00	1,172.66

無償資金協力

（支出純額ベース、単位：百万ドル）

暦年	1 位		2 位		3 位		4 位		5 位		その他	合計
2006 年	CEC	337.25	GFATM	189.78	IMF	83.60	WFP	77.50	Montreal Protocol	59.91	242.61	990.65
2007 年	CEC	423.50	GFATM	209.51	GEF	119.23	Montreal Protocol	72.36	UNICEF	59.33	242.88	1,126.81
2008 年	CEC	326.80	GFATM	263.60	GEF	105.90	ADB	95.98	IDA	71.96	296.45	1,160.69

技術協力

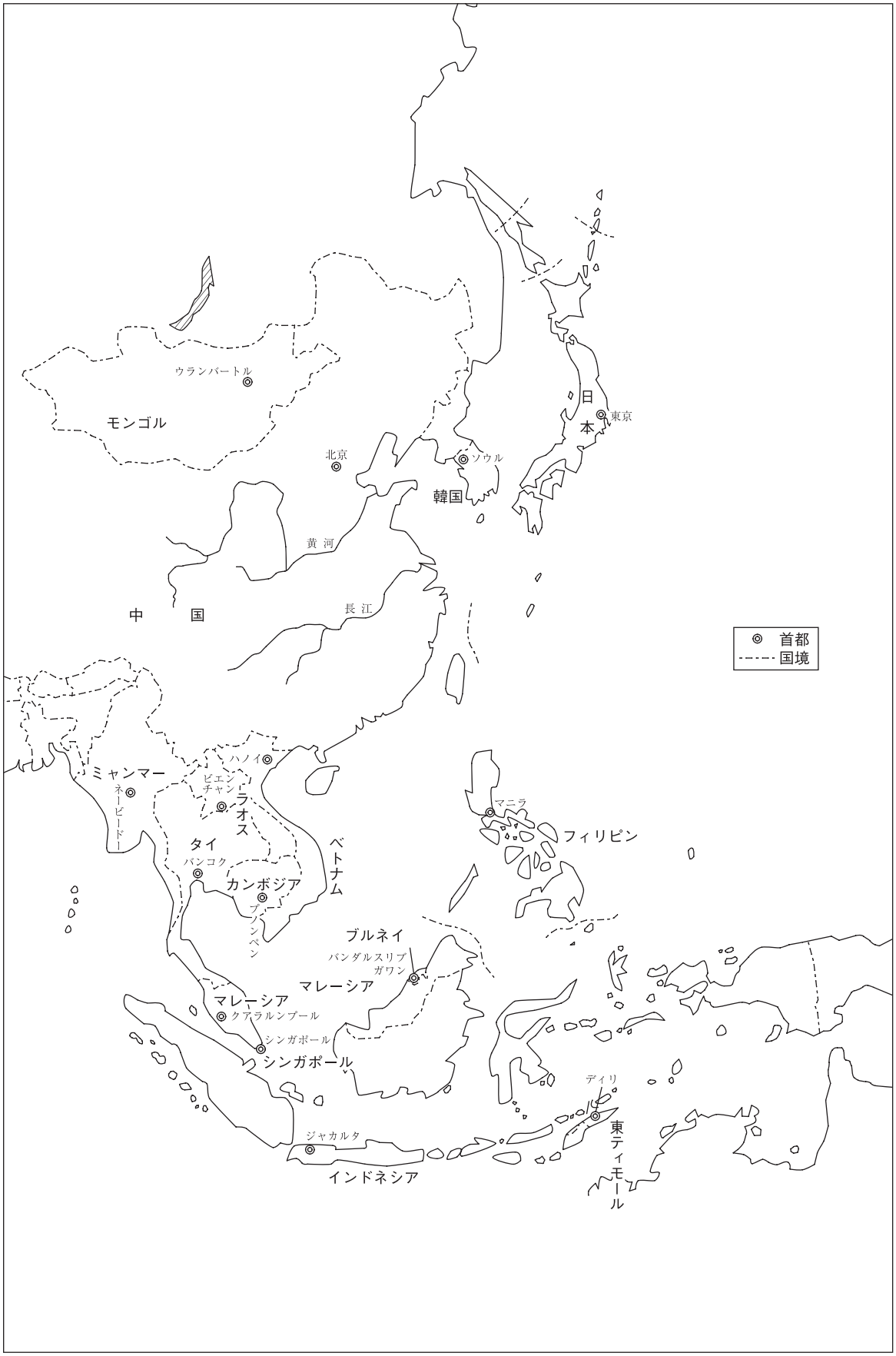
（支出純額ベース、単位：百万ドル）

暦年	1 位		2 位		3 位	4 位	5 位	その他	合計
2006 年	CEC	44.42	UNTA	31.14	－	－	－	5.05	80.61
2007 年	UNTA	45.89	CEC	40.07	－	－	－	5.01	90.97
2008 年	CEC	86.39	UNTA	13.11	－	－	－	5.73	105.23

出典）OECD/DAC

注）順位は主要な国際機関についてのものを示している。

図－2　東アジア地域


ウランバートル
モンゴル
北京
ソウル
韓国
日本
東京
黄河
中国
長江
首都
国境
ハノイ
ミャンマー
ネーピードー
ビエンチャン
ラオス
タイ
バンコク
カンボジア
プノンペン
ベトナム
マニラ
フィリピン
ブルネイ
バンダルスリブガワン
マレーシア
マレーシア
クアラルンプール
シンガポール
シンガポール
ディリ
東ティモール
ジャカルタ
インドネシア